

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	農業企業化資金利子補給事業補助金			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	農業企業化資金助成規則				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	めぐみの農業協同組合				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	融資機関(めぐみの農協)					に対して
	手段	予算の範囲内で利子に対して助成					を行うことで
	受益者	融資機関から資金の貸付を受けた農業者					が(を)
	意図	農業経営の近代化及び農業後継者の育成に資する					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	昭和 53 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率		借入残高の1%
	85	37	15	0		単価を定めている→算式		
						定額補助	その他 ()	
②過去における見直し状況								
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		千円		R5歳出決算額		千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%		○		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	農業後継者の育成のため必要である。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	施設資金等の融通を円滑にするため、これを継続したい。
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	農業者の資本装備の高度化を図ることの役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金			補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	農業経営基盤強化資金利子助成交付要綱				☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	(株) 日本政策金融公庫				☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
					☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					☐ (5) 個人に対する補助金・負担金	
					☐ (6) その他	
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☒ 県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	0 千円
⑤支出の目的	対象	融資機関				に対して
	手段	予算の範囲内で利子に対して助成				を行うことで
	受益者	融資機関から資金の貸付を受けた農業者				が(を)
	意図	効率的かつ安定的な農業経営の支援及び育成を図る				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 10 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☒ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	借入金の0.15%
	11	6	0	0	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		千円	R5歳出決算額		千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない		翌年度繰越額 0 千円

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	農業後継者の育成のため必要である。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	施設資金等の融通を円滑にするため、これを継続したい。
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	農業者の資本装備の高度化を図ることの役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	生産調整推進事業補助金			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関市農事改良組合連絡協議会				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	関市農事改良組合連絡協議会					に対して
	手段	奨励作物・地域営農推進活動の助成					を行うことで
	受益者	地域の農業者					が(を)
	意図	生産調整を円滑かつ効率的推進及び転作田の高度利用と担い手の育成確保を推進する					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	昭和 63 年度	
⑦事務局体制	○	主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	2,431	2,296	2,056	2,550	○単価を定めている→算式	10,000円/10a等	
					定額補助	その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	2,055 千円		R5歳出決算額	2,055 千円		翌年度繰越額
	R5歳入に占める補助金の割合		100.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	いちご優良種苗育成事業補助金			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	中濃いちご生産組合				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	中濃いちご生産組合					に対して
	手段	いちごの優良親苗代金の一部補助					を行うことで
	受益者	組合に加入する農家					が(を)
	意図	いちご優良種苗確保による品質向上、いちごの振興及び産地規模拡大を図り、市場における有利販売ができる					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	昭和 53 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	53	56	54	100	○	単価を定めている→算式	1株あたり20円
	定額補助				その他 ()		
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		541 千円		R5歳出決算額		541 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		10.0 %		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	新規栽培農家の確保と担い手農家の育成が求められる。			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	里芋産地育成事業補助金	補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱		(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	中濃里芋生産組合		(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
			(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	中濃里芋生産組合			に対して
	手 段	里芋種購入費の一部補助			を行うことで
	受益者	組合に加入する農家			が(を)
	意 図	地域特産である円空里芋の有利販売と農業所得の向上を目指す			という状態にする
⑥期 間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 元 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	○ 主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	○ 負担なし	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○ 補助率を定めている→補助率	種芋:1/2
	342	39	82	329	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	162 千円	R5歳出決算額	162 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		50.6 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	新規栽培農家の確保と担い手農家の育成が求められる。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	なす産地育成事業補助金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	中濃夏秋茄子生産出荷組合		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
④国・県の負担	☒ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	中濃夏秋茄子生産出荷組合関市支部					に対して
	手段	苗木購入代金の一部補助					を行うことで
	受益者	組合に加入する農家					が(を)
	意図	優良苗木の確保による品質の向上と夏秋茄子の振興及び産地規模の拡大を図り、市場で有利に販売できる					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	昭和 58 年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☒ 主に支出先団体	その他 ()				
⑧構成員の負担	☒ 負担なし	☐ 負担あり	負担額		あたり		円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	84	80	63	120	☒ 単価を定めている→算式	1株あたり20円	
	定額補助		その他 ()				
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	784 千円	R5歳出決算額	784 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		8.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	新規栽培農家の確保と担い手農家の育成が求められる。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市ゆず生産振興事業補助金			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	かみのほゆず株式会社				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5) 個人に対する補助金・負担金			
				(6) その他			
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	かみのほゆず株式会社				に対して	
	手段	ゆず苗購入費、有機肥料購入費の一部補助				を行うことで	
	受益者	ゆず栽培農家				が(を)	
	意図	ゆずの産地化を形成し品質の向上を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 13 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	104	80	0	141	○単価を定めている→算式		1本につき300円等
					定額補助	その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		0 千円		R5歳出決算額		0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	ゆずの需要は年々増加傾向にあるため、生産量確保するため生産農家の育成が急務となっている。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市茶生産振興事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	津保茶生産組合					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					(5) 個人に対する補助金・負担金		
					(6) その他		
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	津保茶生産組合				に対して	
	手段	茶肥料等の購入額の一部補助				を行うことで	
	受益者	茶の栽培農家				が(を)	
	意図	茶の品質を向上させ産地形成を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 17 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐	補助率を定めている→補助率	購入額の1/3(限度あり)
	15	23	19	100		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	55 千円	R5歳出決算額	55 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		34.5 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐	1 現状のまま継続	☐	2 補助内容を見直す	☐	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討		5 終期を設定		6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	会員の高齢化が進み、茶の栽培管理が厳しくなっているため、新たな担い手の育成が求められる。					

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	農産物生産加工組織活動支援補助金			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興事業補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	農産物生産加工組織				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	農産物生産加工組織					に対して
	手段	事業経費の一部補助					を行うことで
	受益者	農家					が(を)
	意図	農産物の生産・消費拡大と所得の向上を図る					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	平成 27 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	平成村入会金 あたり	10,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○補助率を定めている→補助率	事業費×1/2(上限あり)	
	0	125	319	600	単価を定めている→算式		
					定額補助	その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		318 千円		R5歳出決算額		318 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		100.3 %		翌年度繰越額		0 千円
	決算額を把握していない						

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適切か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○1現状のまま継続	2補助内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	農家への農産物加工への周知活動を進める。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	園芸特産振興連絡協議会補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	関市園芸特産振興連絡協議会			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			(5) 個人に対する補助金・負担金				
			(6) その他				
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	関市園芸特産振興連絡協議会					に対して
	手 段	農産物残留農薬検査・廃プラスチック処理費の一部補助					を行うことで
	受益者	協議会に加入する生産農家					が(を)
	意 図	生産地の信頼を高めるとともに生活環境の保全に努め、農業経営を安定させる					という状態にする
⑥期 間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	平成 19 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率	1kgあたり30円
	397	348	350	594		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	781 千円	R5歳出決算額	781 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		44.8 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市農産物残留農薬自主検査支援事業補助金			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農産物残留農薬自主検査支援事業補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	ぎふクリーン農業生産登録者				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	0千円
⑤支出の目的	対象	ぎふクリーン農業生産登録の更新を行うため、ぎふクリーン農業生産登録者				に対して
	手段	更新用件である残留農薬自主検査を実施する費用の一部補助				を行うことで
	受益者	生産登録者				が(を)
	意図	安全・安心・健康な農産物の安定的な供給を図る				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 20 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (中濃農林農業普及課)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○ 補助率を定めている→補助率	検査料の1/4(限度あり)
	14	0	0	85	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	0千円	R5歳出決算額	0千円	翌年度繰越額	0千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	生産登録者(農家)が、まだまだ少なく生産農業者に向けた周知が必要と考える。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	環境保全型農業直接支払事業補助金			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	一定の条件を満たす農業者及び農業者を組織する団体				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					(5) 個人に対する補助金・負担金	
					(6) その他	
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	144 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	72 千円
⑤支出の目的	対象	一定の条件を満たす農業者及び農業者を組織する団体				に対して
	手段	農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動				を行うことで
	受益者	農業者及び農業者を組織する団体				が(を)
	意図	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援を図る				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 27 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/4
	188	280	288	297	☐ 単価を定めている→算式	
						☐ 定額補助
②過去における見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	0 千円		R5歳出決算額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	補助金の交付要件に「同一市内で2名以上の取組実施者が必要」という点について、令和5年度末に2名の内1名が離農したため、当該事業の継続が不可能となったため令和6年度からは事業を休止する。ただし、新たに交付要件に該当する農家が現れれば、事業が復活する可能性もある。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	ビニールハウス設置事業				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農業用ビニールハウス設置事業補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	農業者等					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	市内に住所及び農地を有する農家等				に対して	
	手段	ビニールハウスの資材購入費に対する補助金の支出				を行うことで	
	受益者	取組農家等				が(を)	
	意図	経営の安定、品質向上及び生産拡大を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 25 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○ 補助率を定めている→補助率	1/4
	200	146	0	200	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	年々活用額が減少しているため、更に幅広い周知が必要である。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	機構集積協力金交付事業			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市機構集積協力金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	農地の所有者及びその地域の代表				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	10/10	負担額	20,787 千円
⑤支出の目的	対象	農地の提供者及びその地域の代表				に対して
	手段	農地中間管理機構を介した農地の利用権設定による協力金の交付				を行うことで
	受益者	農業の担い手				が(を)
	意図	営農面積の集積・集約化により、効率化及びコスト低減化を図ることで農業経営安定を図る				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	平成 26 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率	10/10
	204	2,227	20,787	1,350		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		千円	R5歳出決算額		千円	翌年度繰越額
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	営農面積の集積・集約化を進めるため、担い手へ説明会をおこなう。			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	元気な農業産地構造改革支援事業補助金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	農業者またはめぐみの農業協同組合		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			☐ (6) その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☒ 県の負担あり	負担割合	1/3・1/4	負担額	22,409 千円
⑤支出の目的	対象	農業者またはめぐみの農業協同組合 に対して				
	手段	産地の基盤強化や市場ニーズを見据えた流通・販売や担い手の強化に向けた取り組みへの支援 を行うことで				
	受益者	農業者 が(を)				
	意図	儲かる農業の実現に向けた産地構造に転換し、経営の強化を図ることができる という状態にする				
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 26 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	☒ その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☒ 補助率を定めている→補助率	県1/3・1/4・市1/10
	8,534	9,079	29,922	7,583	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算状況	R5歳入決算額	95,689 千円	R5歳出決算額	95,689 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	31.3 %	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適切か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	6次産業化活動支援補助金			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関市6次産業化ネットワーク協議会				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	関市6次産業化ネットワーク協議会					に対して
	手段	6次産業化に携わる農産物の生産者及び加工者の連携体制の構築、効果的な取組みによる新たな特産品開発、販路拡大の推進					を行うことで
	受益者	地域農業					が(を)
	意図	活性化と特産品振興に結び付く					という状態にする
⑥期間	R5年4月1日～R6年3月31日			補助開始年度	平成30年度		
⑦事務局体制	○	主に市の担当課		主に支出先団体		その他()	
⑧構成員の負担		負担なし	○	負担あり	負担額	1会員あたり	3,000円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	0	0	0	200	単価を定めている→算式			
	○	定額補助		その他()				
②過去における見直し状況								
③支出先の決算状況	R5歳入決算額		0千円		R5歳出決算額		0千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%		決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	協議会の魅力を伝え、会員を増やす。			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	スマート農業技術導入支援事業			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	農業者				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5) 個人に対する補助金・負担金		
				(6) その他		
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	1,775 千円
⑤支出の目的	対象	農業者				に対して
	手段	スマート農業の資材購入費に対する補助金の支出				を行うことで
	受益者	地域農業				が(を)
	意図	経営の安定、品質向上及び生産拡大を図る				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 30 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/3
	0	581	1,775	0	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	肥料価格高騰支援事業				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	農業者					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					○ (5) 個人に対する補助金・負担金		
					(6) その他		
④国・県の負担	なし	○ 国の負担あり	負担割合	10/10	負担額	3,127 千円	
		○ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	農業者				に対して	
	手段	秋肥料価格の高騰分に対する補助				を行うことで	
	受益者	国が実施する肥料価格高騰対策事業の実施者で、市内在住の農業者				が(を)	
	意図	市内在住農業者の事業継続や経営の安定を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 4 年度				
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○ その他 (非該当)				
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	-	978	3,128	0	○ 単価を定めている→算式	8,000円/t
					定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況	R4年度の補正事業のため、R3以前は実績なし R5年度も引き続き6月補正により対応					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	鳥獣被害防止総合対策事業					補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)												
							○(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)												
							△(3) 一般負担金(団体等への負担金など)												
							△(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)												
							(5) 個人に対する補助金・負担金												
							(6) その他												
②支出の根拠	関市農林業振興補助金																		
③支出先	関市鳥獣害防止対策協議会																		
④国・県の負担		なし	国	の負担あり	負担割合		負担額	千円											
			県	の負担あり	負担割合	10/10	負担額	10,871 千円											
⑤支出の目的	対象	関市鳥獣害防止対策協議会・構成団体が市の鳥獣被害防止計画に基づき実施する事業						に対して											
	手段	事業費の負担						を行うことで											
	受益者	農業者等						が(を)											
	意図	農作物への鳥獣被害を軽減し農業経営の安定化を図る						という状態にする											
⑥期間	R	5	年	4	月	1	日	～	R	6	年	3	月	31	日	補助開始年度	平成	18	年度
⑦事務局体制	○	主に市の担当課				主に支出先団体				その他			()						
⑧構成員の負担	○	負担なし				負担あり				負担額		あたり		円					

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	〇	補助率を定めている→補助率	100%
	11,403	17,353	10,871	10,944		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況	国の補助事業であり、国による見直しが行われている。						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	10,871 千円	R5歳出決算額	10,871 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		100.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	大規模に実施する事業が対象であるため、小規模農家への対応が必要である。 (現在市単で対応中)
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	関市有害鳥獣被害対策事業補助金	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(担当課が事務局)	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	※	鳥獣被害防止計画に基づき事業を行っているが、被害の減少は目標に達しておらず、継続的な取り組みが必要である。
	交付先の事業成果は向上しているか	※	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	〇	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	鳥獣被害防止計画に基づき事業を行っているが、被害の減少は目標に達しておらず、継続的な取り組みが必要である。 農地に限らず市街地にも鳥獣が出没しているが、予算(要望額)に対して交付決定額が少ないため、当年度に事業が実施できない地区がある。			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市有害鳥獣被害対策事業					補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)												
							(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)												
							(3) 一般負担金(団体等への負担金など)												
							(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)												
							○(5) 個人に対する補助金・負担金												
							(6) その他												
②支出の根拠	関市有害鳥獣被害対策事業補助金交付要綱																		
③支出先	農作物耕作者・獣追払実施団体																		
④国・県の負担	○なし		国の負担あり	負担割合		負担額	千円												
			県の負担あり	負担割合		負担額	千円												
⑤支出の目的	対象	農業者が行う耕作地への鳥獣害防護柵の設置及び地縁を形成している団体					に対して												
	手段	資材費、追い払い機材の購入経費を補助(1/2、ただし柵等：上限5万円、追い払い：上限10万円)					を行うことで												
	受益者	農業者及び地縁を形成している団体					が(を)												
	意図	鳥獣被害の軽減による農業経営の安定化及び市民生活の安全確保を図る					という状態にする												
⑥期間	R	5	年	4	月	1	日	～	R	6	年	3	月	31	日	補助開始年度	平成	28	年度
⑦事務局体制		主に市の担当課			○	主に支出先団体				その他 ()									
⑧構成員の負担		負担なし			○	負担あり				負担額	1件	あたり	1/2 円						

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○ 補助率を定めている→補助率	1/2 (5万円上限)
	1,879	1,246	1,847	3,497	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況	予算額の減額(3,600→3,510)H29 令和3年度より、追い払い器材等を補助対象とした。					
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	獣害対策は複合的な取り組みが効果的であり、防護柵以外の対策の検討が必要である。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	鳥獣被害防止総合対策事業交付金(国庫)	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	多数の小規模農家を対象としているので、事業実績の把握は困難である。
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	多数の小規模農家を対象としており、対策しなければ農作物が壊滅する場合もあるため効果はある。特に、山間部の農業被害は甚大で、対策が必須である。
	交付先の事業成果は向上しているか	把握していない	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	○ 2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	野生鳥獣の被害は深刻であるが、国庫補助事業は集落営農などが実施する大規模な事業を対象としており、小規模農家への対応が十分でなく市での対策が不可欠である。 防護柵や鳥獣の追い払い等の自助による防御策が有効であるため、今後も新たな取組に対して柔軟に補助対象を見直す必要がある。 予算額の減額(3,510→3,120)R5		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121020
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	農業6次産業化促進支援事業		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金			☒	(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	農業者			☒	(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
				☒	(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
			☐	(5) 個人に対する補助金・負担金		
			☐	(6) その他		
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☒ 県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	707 千円
⑤支出の目的	対象	岐阜県が実施する農業6次産業化促進支援事業の補助金交付対象者				に対して
	手段	農業6次産業化促進支援事業実施要領に定める経費の支援				を行うことで
	受益者	農業6次産業化促進支援事業の補助金交付対象者				が(を)
	意図	加工・販売に取り組むを促進し、農業者の所得向上や地域の活性化を図ることができる				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 27 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	☒ 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☒ 補助率を定めている→補助率	県1/3・市1/10
	-	-	848	0	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	848 千円	R5歳出決算額	848 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		100.0 %	☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☒ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121050
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	農業祭補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	中濃農業祭実行委員会・関にし秋の祭典実行委員会・津保川産業祭実行委員会・上之保ゆず祭り実行委員会、関どぶろくの会			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5) 個人に対する補助金・負担金		
				(6) その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	農業祭等の各実行委員会				に対して
	手段	農業祭開催費用への補助				を行うことで
	受益者	農家及び市民				が(を)
	意図	生産意欲の向上及び地域農業の振興と農家相互の連携及び市民との交流を深める				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度		年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	どぶろく	個人1,000円 団体5,000円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	600	8,124	4,600	9,412	単価を定めている→算式			
					定額補助	○その他 (実行委員会による)		
②過去における見直し状況	H22から、津保川産業祭は隔年の開催となった。							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		千円	R5歳出決算額		千円	翌年度繰越額	千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	決算額を把握していない				

※決算の状況は団体により異なる。

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	関にし秋の祭典補助金について、事業規模に対する補助金割合が高いため、補助金額を見直すことが検討課題となっている。
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○1現状のまま継続	2補助内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	事業規模に対する補助金割合を勘案し、補助金の減額を検討する必要がある。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	経営所得安定対策事務費補助金			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市農業再生協議会				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5) 個人に対する補助金・負担金		
				(6) その他		
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	10/10	負担額	2,370 千円
⑤支出の目的	対象	関市農業再生協議会				に対して
	手段	事務に係る経費に対して補助				を行うことで
	受益者	農業者				が(を)
	意図	経営所得安定対策への加入を促進させ、農業者の所得の向上に結び付く				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 3 年度
⑦事務局体制	○	主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率	10/10
	2,075	2,033	2,370	3,425		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	2,370 千円	R5歳出決算額	2,370 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		100.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	121700
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	学校給食地産地消推進事業補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興事業補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	岐阜県農業協同組合中央会			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
					(5) 個人に対する補助金・負担金	
					(6) その他	
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	684 千円
⑤支出の目的	対象	岐阜県農業協同組合中央会				に対して
	手段	学校給食において、安心・安全な県産農産物を積極的に活用する、より身近な地域段階からの地産地消の食農教育の推進				を行うことで
	受益者	児童・生徒				が(を)
	意図	「食」を選択する力を習得するとともに、将来にわたって県産農産物に愛着を持つ				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 13 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	1/3
	1,246	1,233	1,370	1,600	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算状況	R5歳入決算額	2,036 千円	R5歳出決算額	2,036 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	67.3 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適切か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	地産地消の推進のため、事業を強化する必要がある。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122470
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	新規就農・定住促進支援			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	定住する新規就農者				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	市外から新規就農で定住する人					に対して
	手 段	新規就農して収入の補助					を行うことで
	受益者	交付要件を満たす新規就農者					が(を)
	意 図	担い手の確保、農地の多面的機能の発揮、荒廃農地の発生抑制、地域農業を活性化して経営を安定化させる					という状態にする
⑥期 間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 31 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他	(非該当)			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率		
	0	375	1,500	1,500	☐ 単価を定めている→算式		
	☐ 定額補助	☐ その他 ()					
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円		R5歳出決算額	千円		翌年度繰越額
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない	0 千円		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122470
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	新規法人化組織設立支援事業			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	農業法人				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			○ (5) 個人に対する補助金・負担金					
						(6) その他		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円	
⑤支出の目的	対象	新規法人					に対して	
	手段	営農に必要な農業用機械・施設設備整備					を行うことで	
	受益者	交付要件を満たす新規法人					が(を)	
	意図	担い手の確保、農地の多面的機能の発揮、荒廃農地の発生抑制、地域農業を活性化して経営を安定化させる					という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	平成 30 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課		○ 主に支出先団体	その他 ()				
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	1団体 あたり	5,000千円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率	市1/2
	5,000	5,000	0	5,000		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		千円	R5歳出決算額		千円	翌年度繰越額
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○ 決算額を把握していない		0千円	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122470
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	集落営農組織強化支援事業	補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱		(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	農業法人、集落営農組織		(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
			(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
			○(5) 個人に対する補助金・負担金		
			(6) その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	農業法人、集落営農組織			に対して
	手段	市が奨励する作物の新規栽培、農地の適正な維持管理に必要な農業用機械及び施設・設備整備			を行うことで
	受益者	交付要件を満たす農業法人・集落営農組織			が(を)
	意図	水田の維持による多面的機能の発揮、新たな需給調整への対応、地域農業及び地域を活性化させる			という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 30 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	1事業あたり	1/2 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○補助率を定めている→補助率	市1/2
	2,507	263	0	3,000	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122470
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	農業次世代給付金給付事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農業次世代就農給付金給付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	交付要件を満たす新規就農者					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	10/10	負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	新規就農者				に対して	
	手段	農業次世代給付金の給付				を行うことで	
	受益者	交付要件を満たす新規就農者				が(を)	
	意図	就農直後の所得を確保しながら営農を継続することにより、農業の担い手になる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 24 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		☐ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	6,750	6,584	5,915	750	単価を定めている→算式		
	☐ 定額補助			☐ その他 ()			
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円		R5歳出決算額	千円		翌年度繰越額 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	R4年度より本事業の後継事業として経営開始資金支援事業が始まり、R4年度以前に受給開始している対象農家もR6年度中に給付期間が満了するため、R7年度からは本事業は廃止とし、経営開始資金支援事業に一本化する予定。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122470
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	経営開始資金支援事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	交付要件を満たす新規就農者					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				☒	(5) 個人に対する補助金・負担金		
				☐	(6) その他		
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	10/10	負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	新規就農者				に対して	
	手段	経営開始資金支援事業の給付				を行うことで	
	受益者	交付要件を満たす新規就農者				が(を)	
	意図	就農直後の所得を確保しながら営農を継続することにより、農業の担い手になる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	令和 4 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	-	750	3,000	4,500	単価を定めている→算式		
	☐ 定額補助	☐ その他 ()					
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		千円	R5歳出決算額		千円	翌年度繰越額
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適切か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122470
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	経営発展支援事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	交付要件を満たす新規就農者					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	10/10	負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	新規就農者				に対して	
	手段	経営発展支援事業の給付				を行うことで	
	受益者	交付要件を満たす新規就農者				が(を)	
	意図	就農直後の所得を確保しながら営農を継続することにより、農業の担い手になる				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	令和 4 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	0	3,750	0	0	単価を定めている→算式		
	☐ 定額補助	☐ その他 ()					
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	0 千円		R5歳出決算額	0 千円		翌年度繰越額 0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適切か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122470
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	ぎふ農業経営者育成発展支援事業	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	交付要件を満たす新規就農者		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
			☒ (5) 個人に対する補助金・負担金				
			☐ (6) その他				
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☒ 県の負担あり	負担割合	10/10	負担額		千円
⑤支出の目的	対象	相談から研修、就農、定着までの総合的な支援を展開する一環として、自らの目標に向かって知識や能力等を習得する者					に対して
	手段	支援金の給付					を行うことで
	受益者	交付要件を満たす新規就農者					が(を)
	意図	就農直後の経営確立を支援しながら新規就農者の育成確保により、持続可能な農業を実現する					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 2 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		☒ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	2,000	-	500	0	単価を定めている→算式			
					☒ 定額補助	その他 ()		
②過去における見直し状況	R3, R4年度は要件に該当する者がいなかったため、R5年度のみ実績あり							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	0 千円		R5歳出決算額	0 千円		翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%		☒ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122470
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	新規就農者初期投資促進事業		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	交付要件を満たす新規就農者			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	10/10	負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	新規就農者				に対して
	手段	初期投資促進事業の給付				を行うことで
	受益者	交付要件を満たす新規就農者				が(を)
	意図	就農直後の所得を確保しながら営農を継続することにより、農業の担い手になる				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	令和 5 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	☐ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	-	-	2,055	0	単価を定めている→算式			
	☐ 定額補助		☐ その他 ()					
②過去における見直し状況								
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		千円	R5歳出決算額		千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	乳用牛群能力向上事業補助金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市乳用牛群能力向上事業補助金交付要綱		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	関市畜産振興会酪農部会		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金				
			☐ (6) その他				
④国・県の負担	☒ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	関市畜産振興会酪農部会					に対して
	手段	乳用雌牛の導入に要した費用の一部補助					を行うことで
	受益者	酪農農家					が(を)
	意図	牛群の能力向上による酪農経営の安定を図る					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	昭和 59 年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☒ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☒ 負担あり	負担額	1頭	あたり	20,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	350	344	338	350	☒ 単価を定めている→算式	購入20,000円/頭他		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()		
②過去における見直し状況	以前に500千円→350千円へ削減							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円		R5歳出決算額	千円		翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合			%	☒ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	乳用牛の乳質向上のため必要である。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	牛群の能力向上のため、これを継続したい。
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	酪農家の経営の安定及び乳用牛産地の育成を図ることの役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	家畜伝染病や飼料の高騰、更にはTPPの加入問題など、畜産業を取り巻く情勢は非常に厳しいが、市内の畜産業の振興と安全で安心な牛乳の提供ができるよう、情報の共有や新たな取り組みが求められる。		

令和５年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	肉用牛肉質向上事業補助金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市肉用牛肉質向上事業補助金交付要綱		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	関市畜産振興会肉牛部会		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金				
			☐ (6) その他				
④国・県の負担	☒ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	関市畜産振興会肉用牛部会					に対して
	手段	肉牛の飼養管理に要した費用の一部補助					を行うことで
	受益者	肉用牛農家					が(を)
	意図	肉用牛の肉質を向上する					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 59 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☒ その他	(めぐみの農業協同組合)			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☒ 負担あり	負担額	1事業	あたり	3/4	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	250	250	250	500	単価を定めている→算式			
					☒ 定額補助	☐ その他	()	
②過去における見直し状況	以前に350千円→250千円へ削減 令和6年度に250千円→500千円へ増加(代わりに関市畜産振興会へのワクチン補助(年間250千円程度)を廃止)							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		千円	R5歳出決算額		千円	翌年度繰越額	0千円
	R5歳入に占める補助金の割合			%	☒ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	肉用牛の肉質向上のため必要である。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	健康な肉牛の飼養管理のため、これを継続したい。
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	肉用牛肥育農家の経営の安定及び肉用牛産地の育成を図ることの役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☒ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	家畜伝染病や飼料の高騰、更にはTPPの加入問題など、畜産業を取り巻く情勢は非常に厳しいが、市内の畜産業の振興と安全で安心な牛肉の提供ができるよう、情報の共有や新たな取り組みが求められる。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市畜産振興事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市畜産振興事業補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市畜産振興会					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
					(6) その他		
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	関市畜産振興会				に対して	
	手段	事業に要した経費の一部補助				を行うことで	
	受益者	関市畜産振興会 会員				が(を)	
	意図	市内の畜産業が発展する				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	昭和 46 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐	主に支出先団体	☐	その他 ()		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	400	300	370	150	単価を定めている→算式	
						☐ 定額補助
②過去における見直し状況	令和3年度に500千円→400千円へ削減 令和6年度に400千円→150千円へ削減(代わりに肉用牛肉質向上事業を250千円増額)					
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	市内の畜産業の振興のため必要である。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	養豚、養鶏、酪農、肉牛と部会ごとの運営を行っており、これを継続したい。
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	口蹄疫、鳥インフルエンザなど家畜伝染病の防疫に対する事業活動の役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	家畜伝染病や飼料の高騰、更にはTPPの加入問題など、畜産業を取り巻く情勢は非常に厳しいが、市内の畜産業の振興と安全で安心な畜産物の提供ができるよう、情報の共有や新たな取り組みが求められる。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	効率的乳用後継牛確保対策支援事業補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関市畜産振興会酪農部会			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5) 個人に対する補助金・負担金		
			(6) その他			
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	825 千円
⑤支出の目的	対象	関市畜産振興会酪農部会				に対して
	手段	後継牛確保のための経費を補助				を行うことで
	受益者	酪農農家				が(を)
	意図	安定的な後継牛の確保により、経営の安定を図る				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 24 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	○ 負担なし			負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	1,800	450	1,650	450	○	単価を定めている→算式	30千円/頭
						定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	乳用牛の乳質向上のため必要である。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	牛群の能力向上のため、これを継続したい。
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	酪農家の経営の安定及び乳用牛産地の育成を図ることの役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	家畜伝染病や飼料の高騰、更にはTPPの加入問題など、畜産業を取り巻く情勢は非常に厳しいが、市内の畜産業の振興と安全で安心な牛乳の提供ができるよう、情報の共有や新たな取り組みが求められる。			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	強い畜産構造改革支援事業補助金			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	担い手畜産農家				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5) 個人に対する補助金・負担金		
				(6) その他		
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	担い手畜産農家				に対して
	手段	生産基盤整備に要する経費の一部補助				を行うことで
	受益者	市内畜産農家				が(を)
	意図	新たな担い手の確保や生産基盤の強化をし、畜産主産地の維持・拡大を図る				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 27 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○ その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○ 補助率を定めている→補助率	対象経費の1/4
	0	0	0	0	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況	※R3, R4は事業採択されなかったため、支出がなかった。 R5は農家からの要望があったが、補助率がより高い別事業(自給飼料生産基盤拡大緊急対策支援事業)で採択が取れたため支出がなかった。					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	自給飼料生産基盤拡大緊急対策支援事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	担い手畜産農家					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					○ (5) 個人に対する補助金・負担金		
					(6) その他		
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		○ 県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	担い手畜産農家				に対して	
	手段	自給飼料の生産基盤整備に要する経費の一部補助				を行うことで	
	受益者	市内畜産農家				が(を)	
	意図	自給飼料の生産基盤強化をし、自給飼料面積の拡大ならびに飼料自給率向上による飼料価格の高騰への対策を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 5 年度				
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○ その他 (非該当)				
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○ 補助率を定めている→補助率	対象経費の1/3
	0	0	233	0	単価を定めている→算式	
					定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況	R5年度事業にて初めて採択された。					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	乳用初妊牛増頭対策支援事業補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関市畜産振興会酪農部会			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5) 個人に対する補助金・負担金		
			(6) その他			
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	130 千円
⑤支出の目的	対象	関市畜産振興会酪農部会				に対して
	手段	初妊牛の導入に対する補助				を行うことで
	受益者	市内酪農農家				が(を)
	意図	初妊牛の増頭により酪農経営の安定を図る				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 27 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり	負担額	1頭 あたり 65,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	390	1,950	260	1,950	○	単価を定めている→算式 65千円/頭
						定額補助 その他 ()
②過去における見直し状況	令和元年度に100千円→130千円に増額					
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続		2 補助内容を見直す		3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討		5 終期を設定		6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)						

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	飛騨牛生産基盤強化対策事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱					○	(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	JAめぐみの					△	(3) 一般負担金(団体等への負担金など)
						△	(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
							(5) 個人に対する補助金・負担金
							(6) その他
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☒ 県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	飛騨牛生産者					に対して
	手段	黒毛和種繁殖雌牛の保留又は導入に係る経費の補助					を行うことで
	受益者	県内肉用牛生産者					が(を)
	意図	飛騨牛の生産振興と繁殖基盤の推進を図る					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 26 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☒ その他	(めぐみの農業協同組合)	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☒ 負担あり		負担額	1頭あたり	468,000 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☒ 補助率を定めている→補助率	1/8	
	117	117	209	139	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他	()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☒ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	飛騨牛の生産性向上のため必要である。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	飛騨牛の生産基盤強化のため、これを継続したい。
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	岐阜県の銘柄牛である飛騨牛の生産振興と繁殖基盤の推進を図ることの役割は大きい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	家畜伝染病や飼料の高騰、更にはTPPの加入問題など、畜産業を取り巻く情勢は非常に厳しいが、全国でもトップクラスの評価を受ける飛騨牛を安定的に提供できるよう、情報の共有や新たな取り組みが求められる。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	繁殖雌牛増頭支援事業		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	和牛繁殖雌牛農家			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
			○ (5) 個人に対する補助金・負担金			
			(6) その他			
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		○ 県の負担あり	負担割合	10/10	負担額	0 千円
⑤支出の目的	対象	和牛繁殖雌牛農家				に対して
	手段	繁殖雌牛の導入に対する補助				を行うことで
	受益者	市内繁殖農家				が(を)
	意図	繁殖雌牛の増頭により飛驒牛の生産基盤の安定を図る				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日		補助開始年度	平成 28 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	1,000	100	0	0	○ 単価を定めている→算式	100千円/頭	
	定額補助		その他 ()				
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	○ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	国からの指示によりR5年度事業分から当面の間実施しないこととなったため、R5年度は予算計上していたが支出なし。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	122500
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	粗飼料確保対策事業	補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱		(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	牛農家		(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
			(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
			○ (5) 個人に対する補助金・負担金		
			(6) その他		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	牛農家	に対して		
	手段	粗飼料の購入価格の高騰分に対する補助	を行うことで		
	受益者	市内牛農家	が(を)		
	意図	購入する粗飼料の負担を軽減し、経営基盤の安定を図る	という状態にする		
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 4 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	-	11,318	13,860	20,000	○ 単価を定めている→算式	9,000円/t
					定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況	R4年度の補正事業のため、R3以前は実績なし 補助単価 R4年度8,000円/t、R5年度9,000円/t (国の牧草輸入価格により変動)					
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	千円
	R5歳入に占める補助金の割合	%	○ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	○ 2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	令和6年度以降も牧草の輸入価格を参考に単価を見直す予定		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123002
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市森林環境保全整備事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市森林環境保全整備事業補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	中濃森林組合、(有)フォレスト板取、桑原木材工業ほか			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
				(5) 個人に対する補助金・負担金		(6) その他	
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	51%	負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合	間伐：17% 人工造林：44%	負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	森林経営計画により造林補助金(国)を受けた林業事業体				に対して	
	手 段	間伐(切捨22%・利用12%)、森林作業道(開設)10%の嵩上げ補助				を行うことで	
	受益者	林業事業体及び森林所有者				が(を)	
	意 図	負担を軽減し間伐事業等の森林整備の促進を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 17 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		☐ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり		負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	22%・12%・10%		
	26,635	24,675	27,325	26,858	☐ 単価を定めている→算式			
					☐ 定額補助	☐ その他 ()		
②過去における見直し状況	平成28年4月1日付で関市森林環境保全整備事業補助金交付要綱を定め、補助金の見直しを行った。							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	170,379 千円		R5歳出決算額	131,632 千円		翌年度繰越額	38,747 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		16.0 %		☐ 森林組合以外は決算額を把握していない			

※③決算額の状況は主な支出先である中濃森林組合(事業費分のみ)を記載

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	無	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	造林、間伐及び森林作業道の開設に対する国県の補助を嵩上げするものであるが、森林作業道の修復に対する補助を検討したい。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123002
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	木の駅プロジェクト活動促進事業				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市木の駅プロジェクト活動促進事業補助金交付要綱、清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	木の駅INつぼがわ活動組織 木の駅INいたどりがわ活動組織					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					(5) 個人に対する補助金・負担金		
					(6) その他		
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	898 千円	
⑤支出の目的	対 象	板取川及び津保川上流域の「木の駅」活動組織2団体				に対して	
	手 段	自ら間伐し搬出する木材に対する補助				を行うことで	
	受益者	木の駅会員及び各地域内の協力店				が(を)	
	意 図	森林整備の促進及び地域通貨による過疎地域の活性化を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日～R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 17 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり	負担額	1会員 あたり 1,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	2,385	1,799	1,499	1,500	○	単価を定めている→算式	3,000円/m ²
						定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		6,018 千円		R5歳出決算額		4,834 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		24.9 %		翌年度繰越額		1,184 千円
							決算額を把握していない

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	無	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	「木の駅」INいたどりがわ活動組織は、洞戸会員すべてが脱退し板取地区のみの活動になったため、地域通貨「いた券」の利用店舗拡充などにより板取地域の会員の維持拡大を図りたい。			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123002
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	脱炭素社会に貢献する森林づくり事業			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	中濃森林組合、(有)フォレスト板取、桑原木材工業ほか				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	定額(95%相当)	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	脱炭素社会に貢献する森林づくり整備事業の実施に関する協定書を締結した林業事業体				に対して
	手段	県の定額補助額の5%を補助				を行うことで
	受益者	関市				が(を)
	意図	森林の二酸化炭素吸収量の増大に貢献するとともに、森林が有する公益的機能の維持・向上・回復を図る				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	令和 5 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	○	負担なし	負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率	5%
	-	-	296	0		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算状況	R5歳入決算額	170,379 千円	R5歳出決算額	131,632 千円	翌年度繰越額	38,747 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合	0.2 %	○	森林組合以外は決算額を把握していない			

※③決算額の状況は主な支出先である中濃森林組合(事業費分のみ)を記載

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	関市森林環境保全整備事業補助金	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題(改善状況等)	岐阜県脱炭素社会に貢献する森林づくり事業の運用に合わせて、令和5年度に要綱を定めた制度で運用開始から間もないため、現時点では改善点等の課題は見られない。			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123004
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市森林整備地域活動支援事業補助金					補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市森林整備地域活動支援事業補助金交付要綱						☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	中濃森林組合、(有)フォレスト板取、桑原木材工業ほか						☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)
							☐ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
							☐ (5) 個人に対する補助金・負担金
						☐ (6) その他	
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	森林所有者又は森林経営の委任を受けた者					に対して
	手 段	森林の現況調査等の活動に対する国県の補助に嵩上げ補助					を行うことで
	受益者	地域の森林					が(を)
	意 図	計画的かつ一体的な森林施業の実現を図り、森林の多面的機能が持続的に発揮される					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日～R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 4 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体		☐ その他 (	非該当)	
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	25%
	0	1,350	1,125	1,125	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
②過去における見直し状況	岐阜県の要綱の改正に伴い、令和3年12月15日に必要な改正をしている。					
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	無	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	適正	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	補助のうち、森林境界の測量について、45,000/1haという単価が実情に比して低いという現状があるが、関市森林整備地域活動支援事業補助金については、岐阜県森林整備地域活動支援交付金交付要綱に基づいた嵩上げ補助であるため、当該補助については市としての改善はない。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123004
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	産直住宅建設支援事業				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市産直住宅普及活動支援事業補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	(協) 上之保デカ木住宅センター					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合	2/3	負担額	1,625 千円	
⑤支出の目的	対 象	産直住宅団体				に対して	
	手 段	産直住宅の普及啓発活動の補助				を行うことで	
	受益者	産直住宅建設業者				が(を)	
	意 図	産直住宅の普及及び市産材の活用促進を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 17 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		○	負担あり	負担額	1会員 あたり 960,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率	75%以内
	2,437	2,437	1,771	2,438		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	7,378 千円	R5歳出決算額	7,264 千円	翌年度繰越額	114 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		24.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	無	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	ウッドショックの影響による木材価格の高騰を受けて、建築資材は全般的に上昇しているため、住宅着工戸数への影響が心配される。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	市産材を使った新築モデルハウスを活用したオンライン商談等により着工数を維持拡大しているが、少子高齢化により新築住宅着工数は減少していく予想です。また、ウッドショックやロシアへの経済制裁の影響で木材流通が不透明となっている中で、協同組合のメリットを活かした地域材のストック備蓄事業を行うなど、新築だけでなくリフォームや小規模改修といった木材住宅の特性を活かした新たな顧客確保に取り組んでいます。			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123004
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	シイタケ産地強化事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市椎茸振興会					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					(5) 個人に対する補助金・負担金		
					(6) その他		
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合	2/3	負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	関市椎茸振興会				に対して	
	手 段	原木の購入補助				を行うことで	
	受益者	原木椎茸の生産者				が(を)	
	意 図	安定的に生産販売を行い地域振興が発展する				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 14 年度	
⑦事務局体制	○	主に市の担当課	主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	1口	あたり	2,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	328	307	187	700	○ 単価を定めている→算式	10円/1本
					定額補助	その他 ()
②過去における 見直し状況	令和元年より県が直接20円/本を補助することとなったため、10円/本の補助金へ変更した。					
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	559 千円	R5歳出決算額	558 千円	翌年度繰越額	1 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		33.5 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か 適切な	
	類似の補助金はあるか(あれば名称) なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 把握している	
	支出額・補助率は適正か 適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか 向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は 大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	○ 2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	生産者が減少していることから、関市の原木しいたけを守っていくためには後継者の育成が喫緊の課題である。 また、物価高騰により生産コストが上昇しており、現状の補助額では適切とは言えないため、増額を検討する。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123004
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	猟友会組織育成事業			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市猟友会補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関市猟友会				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5) 個人に対する補助金・負担金			
				(6) その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	関市猟友会					に対して
	手 段	事務局人件費及び支部運営費の補助					を行うことで
	受益者	関市猟友会					が(を)
	意 図	狩猟者の安全・技術向上を図り、事務を適正に行うことで、関市の猟政(有害鳥獣捕獲事業等)が円滑に行える					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	平成	17	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		☐	主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担	負担なし		☐	負担あり		負担額	1人 あたり 9,500 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	1,175	1,300	1,500	1,900	単価を定めている→算式			
					定額補助	☐	その他 (人件費及び研修費用)	
②過去における見直し状況	令和2年度から事業費の補助を1/2とした(要綱名称を変更)							
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	11,474 千円		R5歳出決算額	9,590 千円		翌年度繰越額	1,884 千円
	R5歳入に占める補助金の割合			13.1 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	無	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	猟銃を使った犯罪(殺人事件)が発生し、世間からは銃に対して厳しい目が向けられている中で、猟銃所持取扱いの講習会や射撃講習会を実施し、銃器の取扱い等の習得に力を入れている。 令和6年度から補助金の上限額を変更する。(150万円⇒210万円)		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123004
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	狩猟免許取得事業				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)					
②支出の根拠	関市狩猟免許取得事業補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)					
③支出先	狩猟免許取得者					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)					
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)							
								○ (5) 個人に対する補助金・負担金			
								(6) その他			
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円					
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円					
⑤支出の目的	対 象	有害鳥獣駆除活動に参加したい市民					に対して				
	手 段	新規狩猟免許の取得に係る経費の一部補助					を行うことで				
	受益者	有害鳥獣駆除活動を行う組織					が(を)				
	意 図	新規の担い手育成を図り、円滑な有害鳥獣駆除活動が実施できる					という状態にする				
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	令和	3	年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)					
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円					

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	27	463	1,162	1,150	単価を定めている→算式			
					定額補助	○	その他	(資格取得に対して上限金額を設定)
②過去における見直し状況	令和4年度から、猟銃所持支援を事業に加えた。							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円		R5歳出決算額	千円		翌年度繰越額	千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	無	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	猟友会員の高齢化に伴い、特に猟銃所持者の減少が課題となっており、令和4年度から補助事業内容を見直し猟銃所持も補助対象事業に加えた。(R4:銃2名、R5銃4名) 今後もPRして、新規会員の増員に努める。※R6.6月広報で猟友会の特集を掲載済			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123004
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市新規林業就業者支援補助金					補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)												
							(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)												
							(3) 一般負担金(団体等への負担金など)												
							(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)												
							○ (5) 個人に対する補助金・負担金												
							(6) その他												
②支出の根拠	関市新規林業就業者支援補助金交付要綱																		
③支出先	新規林業就業者																		
④国・県の負担	○	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円												
			県の負担あり	負担割合		負担額	千円												
⑤支出の目的	対 象	林業事業体等に新規に就業する者					に対して												
	手 段	3年間、1月につき25,000円（1年間は30,000円）の補助					を行うことで												
	受益者	林業事業体等に新規に就業する者					が（を）												
	意 図	新たな林業の担い手を経済的に支援し、豊かな森林環境の保全					という状態にする												
⑥期間	R	5	年	4	月	1	日	～	R	6	年	3	月	31	日	補助開始年度	令和	4	年度
⑦事務局体制		主に市の担当課				主に支出先団体			○	その他（			非該当			）			
⑧構成員の負担		負担なし				負担あり			負担額		あたり			円					

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	-	90	345	1,200	単価を定めている→算式			
					○ 定額補助		その他 ()	
②過去における 見直し状況	令和4年12月7日付で交付要綱を定め、同日に施行しており、見直し等はない。							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円		R5歳出決算額	千円		翌年度繰越額	千円
	R5歳入に占める補助金の割合			%		○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	無	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	適正	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 （複数選択可）	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 （改善状況等）	令和4年12月7日付で施行されたばかりの、林業事業体等に新規に就業する者に対する支援補助金であり、改善等の有無を含めて、今後の動向を注視していく。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123004
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	林業就業移住支援事業				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市林業就業移住支援金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	中濃森林組合、(有)フォレスト板取、桑原木材工業ほか					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5) 個人に対する補助金・負担金	
						(6) その他	
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	単身450・世帯750 千円	
⑤支出の目的	対象	関市に移住及び林業に就業した者				に対して	
	手段	単身世帯に600,000円、2人以上の世帯に1,000,000円の補助				を行うことで	
	受益者	関市、林業事業体				が(を)	
	意図	林業従事者の移住・定住の促進及び将来の林業を支える人材が確保される				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 5 年度				
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○ その他 ()				
⑧構成員の負担	○ 負担なし	負担あり	負担額	あたり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率	
	-	-	600	1,200	単価を定めている→算式	
					○ 定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R5歳入決算額	170,379 千円	R5歳出決算額	131,632 千円	翌年度繰越額	38,747 千円
	R5歳入に占める補助金の割合	0.4 %	○ 森林組合以外は決算額を把握していない			

※③決算額の状況は主な支出先である中濃森林組合(事業費分のみ)を記載

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	少ない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	岐阜県林業就業移住支援事業の運用に合わせて、令和4年度に要綱を定め、令和5年度から運用を開始したばかりであるため、現時点では明らかな改善点等の課題は見られない。しかし、市外の林業事業体に就業する者であっても市内に定住していれば補助対象となるため、市における事業効果について、県制度との整合等を鑑みながら改善点等を精査したい。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市薪ストーブ等購入事業補助金			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市薪ストーブ等購入事業補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	薪ストーブ等購入者				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)			
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)			
			○ (5) 個人に対する補助金・負担金			(6) その他		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円	
⑤支出の目的	対 象	住宅用薪ストーブ等を購入する市民					に対して	
	手 段	薪ストーブ等の購入に対する補助					を行うことで	
	受益者	住宅用薪ストーブ等を購入する市民					が(を)	
	意 図	木質バイオマスエネルギーの利用を促進し、地球温暖化対策の推進を図る					という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	令和 4 年度			
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○ 補助率を定めている→補助率	50%		
	-	730	630	1,500	単価を定めている→算式			
					定額補助	その他 ()		
②過去における見直し状況	R4からの事業のため見直しはない							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		千円	R5歳出決算額		千円	翌年度繰越額	千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○ 決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	無	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	○ 2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	薪ストーブ等の導入予定者より多くの相談が寄せられたので、令和5年度以降の予算額の増額を検討したい。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	123300
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	林業安全装備購入等事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	林業安全装備購入等事業補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	林業安全装備等購入者					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					○ (5) 個人に対する補助金・負担金		
					(6) その他		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	林業安全装備等を購入する市民				に対して	
	手 段	林業安全装備等の購入に対する補助				を行うことで	
	受益者	林業安全装備等を購入する市民				が(を)	
	意 図	自助による里山整備を促進し、新たな林業の担い手の確保及び林業従事者の労働安全の向上を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	令和 4 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○ 補助率を定めている→補助率	50%
	-	438	166	1,500	単価を定めている→算式	
					○ 定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況	R4からの事業のため見直しはない					
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	無	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	○	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	林業安全装備等の購入予定者より多くの相談が寄せられたので、次年度以降の予算額の増額を検討したい。			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	124000
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市土地改良協会補助金			補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市土地改良協会運営費補助金交付要綱				☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関市土地改良協会				☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
					☐ (5) 個人に対する補助金・負担金		
					☐ (6) その他		
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	関市土地改良協会					に対して
	手 段	関市の土地改良事業に関する事務及び技術援助					を行うことで
	受益者	関市土地改良協会会員					が(を)
	意 図	協同組織により土地改良事業の適正且つ効果的な運営を確保し、共同の利益を増進する					という状態にする
⑥期 間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	昭和 46 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	3団体	あたり	7,900,000 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	1,500	1,500	1,500	1,500	単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	10,700 千円	R5歳出決算額	9,762 千円	翌年度繰越額	938 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		14.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	ある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	124000
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	倉知水門保安管理業務委託費補助金			補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	倉知水門保安管理業務委託費補助金交付要綱				☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関市倉知用水土地改良区				☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
					☐ (5) 個人に対する補助金・負担金		
					☐ (6) その他		
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	関市倉知用水土地改良区					に対して
	手 段	倉知水門の維持管理補助					を行うことで
	受益者	倉知用水土地改良区					が(を)
	意 図	施設の適切且つ効果的な運営を確保し、共同の利益を増進する					という状態にする
⑥期 間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	平成 26 年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	1,000㎡ あたり 3,797 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	110	110	110	110	単価を定めている→算式			
	☐ 定額補助				☐ その他 ()			
②過去における 見直し状況								
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	114 千円		R5歳出決算額	114 千円		翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		96.5 %		決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	ある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	124100
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	曾代用水土地改良区補助金			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	曾代用水土地改良区補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	曾代用水土地改良区				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
			(5) 個人に対する補助金・負担金				
			(6) その他				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	曾代用水土地改良区				に対して	
	手段	曾代用水の維持管理				を行うことで	
	受益者	曾代用水土地改良区				が(を)	
	意図	団体の適切且つ効果的な運営を確保し、共同の利益を増進する				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 7 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		○負担あり	負担額	1,000㎡あたり 4,500 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	1,000	1,000	1,000	1,000	単価を定めている→算式		
					○定額補助	その他 ()	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		4,535 千円		R5歳出決算額		4,535 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		22.1 %		決算額を把握していない		翌年度繰越額 0 千円

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	ある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	124100
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	水利施設省エネ推進事業			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	農業水利施設省エネ推進事業費補助金 交付金要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	土地改良区等の水利施設利用者組合				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5) 個人に対する補助金・負担金			
				(6) その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	100%	負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	土地改良区等の水利施設利用者組合					に対して
	手段	エネルギー価格高騰分の7割を上限に支援					を行うことで
	受益者	土地改良区等の水利施設利用者組合					が(を)
	意図	エネルギー価格高騰による影響を緩和する					という状態にする
⑥期間	R 4 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	令和 4 年度		
⑦事務局体制	☐	主に市の担当課	☐	主に支出先団体	☐	その他 ()	
⑧構成員の負担	☐	負担なし	☐	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率			
	-	1,026	102	0	☐ 単価を定めている→算式			
	☐	定額補助	☐	その他 ()				
②過去における 見直し状況								
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		千円	R5歳出決算額		千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合			%	☐	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	未定	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐	1 現状のまま継続	☐	2 補助内容を見直す	☐	3 縮小・減額を検討
	☐	4 統合を検討	☐	5 終期を設定	☐	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)						

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	124100
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	田んぼダム促進事業補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市田んぼダム促進事業補助金交付要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	多面的機能支払交付金実施要綱に規定する活動組織、土地改良区、農事組合法人ほか			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5) 個人に対する補助金・負担金		
				(6) その他		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	多面的機能支払交付金実施要綱に規定する活動組織、土地改良区、農事組合法人ほか				に対して
	手段	田んぼダムを行うために必要な排水樹の改修工事1箇所あたり50,000円の補助				を行うことで
	受益者	排水路及び河川下流域にある市街地の住民				が(を)
	意図	浸水被害に遭うことを軽減する				という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	令和 4 年度	
⑦事務局体制	○	主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	-	2,983	6,116	6,000	単価を定めている→算式			
					定額補助	○ その他 ()		
②過去における見直し状況								
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		千円	R5歳出決算額		千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	○	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続		2 補助内容を見直す		3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討		5 終期を設定		6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)						

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	124100
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	各務用水土地改良区維持管理事業補助金				補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	協定(関市、各務原市、岐阜市、土地改良区)					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	各務用水土地改良区					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					(5) 個人に対する補助金・負担金		
					(6) その他		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	各務用水土地改良区				に対して	
	手 段	各務用水土地改良の維持管理				を行うことで	
	受益者	各務用水土地改良区				が(を)	
	意 図	水路維持・居住環境の保全を図る				という状態にする	
⑥期 間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	昭和 54 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○ 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	1,000㎡ あたり 4,060 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率		
	160	160	160	160	単価を定めている→算式		
	○ 定額補助				その他 ()		
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	4,718 千円		R5歳出決算額	4,718 千円		翌年度繰越額
	R5歳入に占める補助金の割合		3.4 %		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	ある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	○ 2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	土地改良区の受益面積減少により、運営が難しくなっている。		

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	124100
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	白川取水施設保全事業補助金	補助金の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市補助金等交付規則		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	関市木曽川右岸用水土地改良区		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
		☐ (5) 個人に対する補助金・負担金					
		☐ (6) その他					
④国・県の負担	☒ なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	関市木曽川右岸用水土地改良区					に対して
	手 段	木曽川右岸用水施設の維持管理					を行うことで
	受益者	関市木曽川右岸用水土地改良区					が(を)
	意 図	施設機能を保持する					という状態にする
⑥期 間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	平成 28 年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☒ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☒ 負担あり	負担額	1,000㎡ あたり	5,186 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☒ 補助率を定めている→補助率	事業費×6.285%×8割	
	238	238	63	603	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	79 千円	R5歳出決算額	79 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		79.7 %	☐ 決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	ある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☒ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125130
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	多面的機能支払交付金事業補助金				補助金等の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱					☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	市内多面的機能支払活動実施団体					☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					☐ (5) 個人に対する補助金・負担金		
					☐ (6) その他		
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	46,169 千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	23,084 千円	
⑤支出の目的	対象	市内多面的機能支払活動実施団体				に対して	
	手段	地域の共同活動への支援				を行うことで	
	受益者	市内農業農村地域				が(を)	
	意図	有する多面的機能の維持・発揮を図る				という状態にする	
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 19 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり		負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/4
	89,248	93,772	92,338	105,790	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円	R5歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合		%	☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	有り	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125130
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	中山間地域等直接支払事業補助金				補助金等の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市農林業振興補助金交付要綱					(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	地区集落協定					(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	1/2, 1/3	負担額	8,802 千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合	1/4, 1/3	負担額	5,966 千円	
⑤支出の目的	対象	地区集落協定					に対して
	手段	生産条件が悪い中山間地域において農業生産活動等が継続的に行われるよう集落協定に基づく活動を支援					を行うことで
	受益者	地区集落協定者					が(を)
	意図	農業生産活動の維持を通して耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 12 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり		負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/4	
	20,225	20,761	20,735	20,760	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	千円		R5歳出決算額	千円		翌年度繰越額
	R5歳入に占める補助金の割合		%		☐ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	中山間地域の農業継続のためには必要な事業である。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125140
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	水産業振興補助金			補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市漁業振興補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	板取支派川増殖組合				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
					(5) 個人に対する補助金・負担金		
					(6) その他		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	板取支派川増殖組合					に対して
	手段	魚族の増殖保護、漁場の利用に関する施設管理					を行うことで
	受益者	水産業者					が(を)
	意図	生活環境の保全と漁族の資源を保ち増殖事業により漁場管理の充実を計り地区の活性化に寄与する					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日				補助開始年度	平成 29 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		○	主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	補助率を定めている→補助率			
	2,000	2,000	2,000	2,000	単価を定めている→算式			
					定額補助	○	その他 (繰入金2,000千円)	
②過去における見直し状況								
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	6,182 千円		R5歳出決算額	6,182 千円		翌年度繰越額	0 千円
	R5歳入に占める補助金の割合			32.4 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125140
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	清流への稚鮎放流補助金			補助金等の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市漁業振興補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	長良川中央漁業協同組合				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
					(5) 個人に対する補助金・負担金		
					(6) その他		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	長良川中央漁業協同組合					に対して
	手段	稚鮎放流					を行うことで
	受益者	水産業者					が(を)
	意図	生活環境の保全と漁族の資源を保ち増殖事業により漁場管理の充実を計り地区の活性化に寄与する					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	平成 28 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○ 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	団体 あたり	2/3	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率	1/3
	348	348	425	510		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	17,490 千円	R5歳出決算額	17,490 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合	2.4 %	決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125140
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	清流への稚鮎放流補助金			補助金等の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市漁業振興補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	津保川中央漁業協同組合				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
					(5) 個人に対する補助金・負担金		
					(6) その他		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	津保川中央漁業協同組合					に対して
	手段	稚鮎放流					を行うことで
	受益者	水産業者					が(を)
	意図	生活環境の保全と漁族の資源を保ち増殖事業により漁場管理の充実を計り地区の活性化に寄与する					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	平成 17 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○ 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし		○ 負担あり	負担額	団体	あたり	2/3 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率	1/3
	250	250	250	300		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額	8,490 千円		R5歳出決算額	8,490 千円		翌年度繰越額
	R5歳入に占める補助金の割合		2.9 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)				

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125140
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	清流への稚鮎放流補助金	補助金等の分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市漁業振興補助金交付要綱		☒ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	板取川上流漁業協同組合		☒ (3) 一般負担金(団体等への負担金など)				
			☒ (4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)				
			☐ (5) 個人に対する補助金・負担金				
			☐ (6) その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	板取川上流漁業協同組合					に対して
	手段	稚鮎放流					を行うことで
	受益者	水産業者					が(を)
	意図	生活環境の保全と漁族の資源を保ち増殖事業により漁場管理の充実を計り地区の活性化に寄与する					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 30 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	団体	あたり	2/3	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	☐	補助率を定めている→補助率	1/3
	360	360	360	430	☐	単価を定めている→算式	
					☐	定額補助	その他 ()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算状況	R5歳入決算額	13,798 千円	R5歳出決算額	13,798 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合	2.6 %	決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適切か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成されている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和5年度補助金調書

No. ※

担当課	農林課	室・部・局	産業経済部	予算事業コード	125140
-----	-----	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	水産多面的機能発揮対策事業補助金			補助金等の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市漁業振興補助金交付要綱				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	長良川中央漁業協同組合				(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対象	長良川中央漁業協同組合					に対して
	手段	漁業環境の保全活動					を行うことで
	受益者	水産業者					が(を)
	意図	生活環境の保全と漁族の資源を保ち増殖事業により漁場管理の充実を計り地区の活性化に寄与する					という状態にする
⑥期間	R 5 年 4 月 1 日 ~ R 6 年 3 月 31 日			補助開始年度	平成 30 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		○ 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	○ 負担なし		負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R3決算	R4決算	R5決算	R6予算	○	補助率を定めている→補助率		3/20
	21	30	35	162		単価を定めている→算式		
						定額補助	その他 ()	
②過去における見直し状況								
③支出先の決算 の状況	R5歳入決算額		831 千円		R5歳出決算額		831 千円	
	R5歳入に占める補助金の割合		4.2 %		翌年度繰越額 0 千円			
	決算額を把握していない							

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適切か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)				